

1

No.537
JAN.2016

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<http://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協

CONTENTS

01 年頭挨拶

会 長 鬼澤邦夫
 茨城県知事 橋本昌
 経団連会長 榊原定征
 副 会 長 小濱裕正／高橋日出男／竹中弘明／加子茂
 専 務 理 事 澤畑慎志

08 北関東3県経営者協会交流会

～サイバーダイナスタジオ（つくば市）を視察～

09 茨城産業会議・橋本昌知事を囲む懇談会開く

「28年度県政への提言・要望」を提出

11 委員会報告

政策／労働企画／経営教育／地域関係／環境／青年経営研究会

13 支部だより

県北／水戸／県西

15 『2015会員増強運動』の状況

～会員数963社 巡航速度にて前進～

新入会員紹介

「地球にやさしい企業表彰」受章会員のご紹介

17 役員力⑩＜葛田一雄＞

「尋常であれ」

19 県内NPO情報Vol.183＜横田能洋＞

「常総市の水害復旧活動の経緯と今後について」

“頼りにされる茨城経協”へ 進化するため着実な取り組みを

会長 鬼澤 邦夫



新年明けましておめでとうございます。年頭にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本県におきましても甚大な被害をもたらしました東日本大震災の発災から、来る3月で5年が経過しようとしております。完全復興とは言えないまでも、官民を挙げた関係者の懸命な努力により、復興に向けた取り組みも着実に進んでおります。一方、昨年も日本各地で記録的な豪雨や噴火などによる自然災害が発生しました。9月の関東・東北豪雨による県西地域の被害は甚大なものであり、被災された方々にお見舞い申し上げます。そして、改めて自然の恐ろしさと災害対策の重要性を考えさせられた年となりました。

経済動向ですが、昨年前半は、デフレからの脱却と持続的な経済成長の期待を持って始まり、所得環境の改善や流行語大賞となった「爆買い」に代表されますインバウンド効果等の消費拡大によって緩やかな回復をたどりました。しかしながら、後半には中国経済やアジア新興国経済の減速により、製造業の生産活動の低下傾向などもみられ、景気は足踏み状態

の中での越年となりました。

県内においては、昨年末の日銀水戸事務所の金融経済概況によりますと、年間を通じて「緩やかに回復しつつある」との見方は変わっておりませんが、中小企業にとりましては回復の実感は今一つの感もあろうかと思えます。本年は、改めて回復基調が広く波及することを願っております。

このような社会・経済情勢の中で、当協会としましては、『会員・地域から“頼りにされる”茨城経協へと進化する』を目標に掲げた「第7次中期運営要綱」（平成26年度～28年度）の中間年として、①事業経営に有用な情報の収集と情報発信力の強化、②会員交流の質的・量的な充実、③地域社会への貢献活動の強化を重点事項として活動を展開して参りました。具体的には、関東・東北豪雨災害の直後に会員に緊急アンケートを行い、緊急に必要な物資や困りごとを知らせて頂き、援助頂ける会員やNPOに要請を行いました。会員企業の経営安定、そして地域社会の安定のための活動に積極的に取り組んで参りました。

また、会員の皆様にご協力いただき実施しております会員

増強運動につきましては、新たに約80社の企業様にご加入頂き、会員数は目標の950社を達成することが出来ました。誠にありがとうございました。会員相互の新たな出会い、新たな気づき、学びがこれまで以上に大きくなるよう、全ての活動の質を高めて参る所存です。

本年も会員の皆様、地域の皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くして参ります。協会運営に関しますご意見、ご要望を忌憚なくお寄せ頂き、その実現に全力を尽くすことをお約束し、年頭のご挨拶といたします。

皆様方の一層のご健勝、ご発展をお祈りいたします。

（（株）常陽銀行 取締役会長）

「人が輝く元気で住みよい いばらき」づくりに向けて

茨城県知事 橋本 昌



あけましておめでとうございます。
います。

一般社団法人茨城県経営者協会の皆様にはすがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

経営者協会におかれましては、日頃から労使関係の健全化や企業経営の安定化などに寄与されるとともに、本県の産業経済の興隆にご尽力いただき深く敬意を表します。

昨年は、地方経済が厳しい中、関東・東北豪雨が発生するなど、大変な一年でありましたが、一方で、上期の工場立地件数や面積が全国第1位となる、あるいは、今年5月のG7茨城・つくば科学技術大臣会合の開催が決定されるなど、明るい話題もありました。

本年は、人口が減少する中であっても本県を着実に発展させていくための重要な年です。県政を取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、引き続き、災害に強い県土づくりや「人が輝く元気で住みよいいばらき」づくりに取り組みますとともに、昨年策定した県の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市町村などと連携しながら、地方創生に全力を注い

てまいります。

とりわけ、地域の活力を維持し発展させていくことが重要であり、働く場の確保や交流人口の拡大に努めてまいります。広域交通ネットワークの整備や企業誘致を引き続き強力に進めますとともに、最先端科学技術の集積を活かした新産業・新事業の創出、中小企業の振興、農業の6次産業化や農産物の輸出促進、観光の振興などに力を入れてまいります。特に、U I Jターンの促進、中小企業の海外展開や海外からの観光客の誘致、さらには今年9月から開催するアートフェスティバルによる県北地域の振興などに積極的に取り組み、「元氣ないばらき」づくりを進めてまいります。

また、本格的な少子高齢社会を迎え、福祉や医療の充実が喫緊の課題となっております。今後とも、結婚・出産・子育て支援をはじめ、医師確保や救急医療体制の整備などを積極的に進めますとともに、高齢者の健康・生きがいづくりや障害者の自立支援、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通や買い物等の生活支援サービスの確保など、安全・安心・快適な生活環境の実現に力を注ぎ、「住

みよいいばらき」づくりを進めてまいります。

さらに、人づくりは将来のいばらきづくりの基本であります。このため、本県独自の少人数教育の推進や、理数教育・国際理解教育の充実を図りますとともに、道徳・郷土教育の充実やいじめ対策などを通じて、未来を担う子どもたちを心身ともに健やかに育てまいります。また、女性や若者がいきいきと活躍しやすい環境づくりや総合的な文化振興施策の推進など、「人が輝くいばらき」づくりを進めてまいります。

さらに、今後、本県で予定されている世界湖沼会議や茨城国体・全国障害者スポーツ大会のほか、東京オリンピック・パラリンピックなども含め、心のこもったおもてなしを通じて、本県の素晴らしさを国内外に強くアピールできるよう、準備を進めてまいりますので、経営者協会の皆様におかれましても、なお一層のご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

皆様の益々のご健勝とご多幸をお祈りいたしまして新年のあいさつといたします。本年もよろしくお願いいたします。

経済再生を確実に実現する — 経団連会長新年メッセージ —



一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 榊原 定征

経団連は、昨年1月に、2030年までに目指すべき国家像を描いた将来ビジョンを公表した。アベノミクスの「新三本の矢」が目指す目標は、このビジョンで掲げた目標と軌を一にするものであり、その実現に向け、経団連としても最大限協力をしていく所存である。

3
今年、GDP600兆円経済に向けたしっかりとした道筋をつける年としたい。その第一歩として、デフレ脱却と経済再生を確実に実現するため、政・官・民が連携し、あらゆる政策や手立てを総動員しなければならない。

経団連は、企業こそが経済成長を担う主役であるとの自覚のもと、デフレマインドの払拭、積極果敢な経営の推進による、経済の好循環の実現に向けて主体的に取り組む。とりわけ、IoT (Internet of Things)、ロボット、人工知能等を駆使した生産性の抜本的な改善を図

る投資や、有望成長分野への投資を促進する。また、収益が拡大した企業に対し、昨年を上回る年収ベースの賃金引き上げを期待して、前向きな検討を呼びかけていく。

政府には、重要政策課題を強力に推進していただきたい。具体的には、企業活力の向上に資する税制改革、大胆な規制・制度改革などが必要である。エネルギーの安定供給と経済性の確保に向けては、安全性が確認された原子力発電所の再稼働プロセスの加速、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や地球温暖化対策税の見直しが不可欠である。また、経済・財政一体改革に沿った、社会保障給付の適正化・効率化と保険料負担増の抑制も重要である。

経済連携については、大筋合意に至ったTPP協定の速やかな発効を促すとともに、日中韓FTAおよびRCEP (東アジア

地域包括的経済連携)を早期に妥結し、2020年までにFTAAP (アジア太平洋自由貿易圏)を構築するよう、関係各方面に働きかける。日EUEPAの早期実現も求めていく。

皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申しあげる。



地方創生時代の大学と 企業の人材育成

副会長 小濱 裕正

謹賀新年 会員皆様の笑顔と誇り溢れる生き生きとした新年をお祈り申し上げます。

2016年、国内外の経営環境の変化に伴いこれまでの価値観も激変する新しい10年が始まる。これまでも『企業は人材だ』といわれ認知的能力の高い人材育成に注力してきた。しかし、新しい時代には企業の絶対価値創造を担う人材、即ち、非認知的能力が豊かな人間力と現場力を育み社内外での実学実践力に富むコア人材の育成が求められる。

最近、地方創生「ひと・まち・しごと」に果たす地方大学の役割が議論される機会が増えてきた。茨城大学もそのひとつであり、「茨城学」を必須科目に取り入れ、また地域社会連携センターを設立し、地域に愛着を持ち、地域に役立つ実学的学問により学生を育て地域に還すことを特色とする大学に変容しているように思われる。一部の学生を除き、目標無き学生と同様に企業の社員を活性化するには、入《知識》≒出《活用・実践》できる多様な「場」づくりが経営者の責務である。

弊社では数年前から『社会への貢献（サステナビリティの視点）』及び『オーナーシップ意識の醸成』に取り組んできた。最近数年間の新入社員の定着率が著しく高まってきた。炎天下での陸前高田市の七夕祭りの支援に参加し地元市民や子ども達との交流活動や笠間市愛宕山での市民との植樹活動、更には健全な食物摂取を基本とする子供たちへの食育活動などを通じて役割・貢献等を果たすことによる自己実現の成果である。また後者は、現場の自主性を尊重する仕組みに変革してきた結果、店ごと、職場ごとに創意工夫に富み『私の地域社会・私のお客様・私の店や私の職場・私の仕事仲間など』個々の従業員、又はチームごとに『オーナーシップ意識』が芽生え高まってきた。

各大学と同様に各企業が地方創生に果たす役割がますます期待されるとともにその使命に応えなければ茨城県における本協会の存在感が喪失する危機感を共有しようではありませんか。 共栄

((株)カスミ 代表取締役会長)



「新三本の矢」の成長 戦略に期待

副会長 高橋 日出男

新年明けましておめでとうございます。

昨年、マクロ経済は緩やかに回復するも、地方経済は回復の実感がない。都市部では訪日外国人の消費が好調で経済に好影響を与えている。今年は「新三本の矢」の成長戦略に期待したい。

昨年、円安の定着やビザ発給の要件緩和等でアジアの国々から観光目的に訪日外国人が、2,000万人を越える勢いで増えている。「爆買い」の訪日中国人は400万人を越えるといわれているが、中国人の海外旅行者数は1億人、まだ4%に過ぎない。これからも増加すると予想される。

日本に初めてやってくる中国人の団体客は3泊4日で6万円位のツアーで、食費はスーパー・コンビニの弁当などで節約しながら、銀座や秋葉原でみやげ物を爆買いするのが通例と云われている。今年もこのパターンが圧倒的に多くなるが、個人旅行者も次第に増えていくのではないかと。日本にやってきている中国人観光客の月収はだいたい10万円レベルで、中国の平均月収3万円程度だから、比較的収入が多い中間層だ。月収10万円でも親や親戚から選別をもらって、20万円～30万円の買い物をしていく。訪日中国人は日本の街の清潔さやサービス精神など、民度の高さに好感を持って発信しており、日中関係の改善には大きな影響があるのではないかと。

一方、日本の作業現場にいる約17万人の技能実習生の失踪者数が増加し、昨年は前年を大きく上回り6,000人を越える。最も多かったのは中国人で約7割を占める。その背景には送り先機関と受入れ先企業・団体の思惑の違いがある。実習生を都合よく使える低賃金労働者と考えていると、好感を持っている外国人から思わぬ反論が出る。失踪者が不法滞在者となり、社会不安の要因となる前に技能実習制度の改善が必要ではないかと。

((株)協立製作所 代表取締役社長)



5年後10年後を 見据えて

副会長 竹中 弘明

新年、あけましておめでとうございます。

現在鹿島製鐵所では「世界で戦い、世界で勝つ」ための活動を進めています。そのためには製鐵所の全てのステークホルダーの満足を得る事が重要と考え、「顧客」「地域」「関係協力会社」「株主」そして「社員」を我々のステークホルダーと位置付け、全室工場がこれらステークホルダーに対して自らの「あるべき姿」を設定し、5年後にそこに到達するためにはどうするかを議論し、その実現に向け活動しています。私自身は特に「社員」に力点を置いて活動しています。物造りは人造りと言われますが、ベテラン層の退職を前に足元は大量の新人採用を続けており、その新人を一人前に育てる活動の牽引役です。入社5年で独り立ち、10年で指導ができる一人前を目指しています。

先日、海外のお客様と色々とお話しをしたのですが、「どのような会社・現場でありたいか」という点で意見が一致しました。特段新しい考えではありませんが、「自分の子供を働かせたいと思える会社でありたい」と言うものです。「誇りを持って働ける現場」があって初めて「人を採用」し「人を育て」「事業を継続・発展」させる事が出来るのだと。人の育て方という方法論に思考が偏ってはならないと、改めて自身を戒めました。

原油安に加え中国経済成長の停滞を機に鉄鋼業界は日増しに厳しさを増しています。中国鉄鋼業界の混乱を収めるには10年かかるとも言われています。今後の厳しい状況に立ち向かい打開してゆける人の育成がこれまで以上に重要です。ステークホルダーとしての社員が誇りを持って働ける現場の構築を「あるべき姿」と定め、今の新人たちが「世界で戦い、世界で勝つ鹿島製鐵所」で働いている5年後10年後に向け、決意を新たに新年をスタートしたいと思います。

(新日鐵住金(株)鹿島製鐵所副所長)



人口減少社会を生き残るには



副会長 加子 茂

新年明けましておめでとうございます。

昨年の4月に副会長に就任させて頂き、早いもので8カ月が経過致しました。かねてより茨城県経営者協会の活動に関しましては、会員の立場から色々な関わり方をさせて頂いておりましたが、副会長という立場での参画は初めての経験であり新米の副会長と致しましては、鬼澤会長、小濱・高橋・竹中副会長のご指導、ご支援の下、充実した活動をさせて頂いております。

その中でも、特に、定期的に関催されます政策委員会の中に、近況報告と銘打ちまして、出席メンバーの各支部長・委員長・副会長が、協会活動への意見、自社の状況や取組み、個人としての近況等々を2分程度で順次発言される時間があるのですが、これを毎回楽しみにしております。政策委員会のメンバーはいずれも、茨城県内のそれぞれの業種、地域を代表されている方々で、その方々が自らの見識であまり制約なく自由にご発言されるので、私としては知識を広げるという意味でも大変勉強になりますし、又、自らのビジネスに関連する示唆を頂くことができるとい

う意味でも有意義な時間となっております。

ここで、先般の政策委員会で鬼澤会長が（決して小噺ではなく）大学の先生からお聞きした話ということでご披露された話をご紹介します。

それは、「Q:人口減少社会で生き残りは可能か？ A:全く問題ない。なぜなら、ある業界に会社が10社あったとして、人口が今の6割減の社会になった時、10社の売上が等しく6割減になるのであれば10社とも共倒れということになるが、現実には、人口6割減の社会になる過程で10社はどんどん淘汰され、例えば2社になっていけば、むしろその時の1社あたりの売上は倍になることになる。よって、問題はない。」という話であります。この話、「そうか自分の会社が2社に入ればいいのか。」ということではありますが、一方で、人口6割減の社会は業界によっては、現在の会社数が7割減、8割減になる可能性があることを示唆しているところがミソかと思えます。

人口減少社会の問題は、先般の茨城産業会議拡大総会、知事を囲む懇談会においても、茨城県人口ビジョンの実現に向け

て県の決意を問う議論がありましたが、その実現は今回人口ビジョン策定にあたり県が仮定（願望も含め）で置いた出生率、移動率、雇用率等の達成可能性にかかっているわけで、県に対しては、「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた具体的な施策の展開を強力にお願いするとともに、我々もその実現に向け努力していくべきものと思います。

他方、経営者としては、どのような社会になっても常に生き残りをかけ、マーケットニーズに合った品質の高い製品、サービスを提供し、顧客に社会に愛される企業づくりに尽力していくということが重要であるとあらためて思った次第です。

（（株）日立ライフ 取締役社長）



第7次中期運営要綱・ 最終年にあたって

専務理事 澤畑 慎志

新年あけましておめでとうございます。

昨年末、常総市の一言主神社（ひとことぬしじんじゃ）を参拝しました。一言主神社は大同4年（809年）に創建され、平将門公の守護神とされる一言主大神が祭られています。

さて、東京・大手町、日比谷通りを70mほど横道に入るとビルの合間に古色蒼然たる趣の場所があります。「将門首塚」です。経団連会館を訪れる際、時間があれば立ち寄ります。常に綺麗に掃除がなされ、線香と花が上がっており、ほんの数分しかいない間に、毎回参拝者と出会います。宅配トラックが横付けされ運転手さんが車から走ってきて参拝。老夫婦がじっと手を合わせている。先日は、会社員風の若者が10数人、花と酒を供えていました。

この首塚にまつわる話は「将門の祟り」としてあちこちに紹介されています。一番恐ろしいものを敬い鎮魂し、また感謝の念を示すことで心の平静が保たれるということなのでしょう。

その将門公が守護神とした一言主大神は、言行一致の神様とされ、「何事も道理をわきまえ、良いことにつけ、良からぬことにつけ、よく聞き分けて人々の幸福のために直ちに御利益を授け、一言の願い事でも疎かにせず願いを叶えてくださる。」といわれています。言行一致、言うは易く行うは難しですがそうあらねば、この神の前には立ちづらい。

「会員・地域から頼りにされる茨城経協へと進化する」と掲げてスタートした協会の3ヵ年計画・第7次中期運営要綱もいよいよ今年が最終年を迎えます。来春には一言主大神としっかり向き合えるよう、事務局役職員一同、言行不一致部分の是正に努力して参る所存です。会員、関係機関の皆様には、本年も宜しくご指導ご協力をお願い申し上げます。



平成27年度 北関東3県経営者協会交流会

本年度は、本県で開催～サイバーダイnstスタジオ（つくば市）を視察～



11月24日（火）、茨城、群馬、栃木の北関東3県経営者協会の交流会が、本県つくば市にて開催された。

本交流会は、北関東地域の連携強化は行政のみならず経済界においても重要な課題になっていることから、域内経済界の交流を深め、パートナーとしての関係構築を実現するきっかけとしようとして当協会名誉会長の関正夫氏（関彰商事会長）が提案し、平成18年6月に、栃木経協の役員と当協会正副会長など役員間の交流会を実施したのがはじまりである。2回目からは群馬経協にも参加を呼びかけ、今年度が10回目の開催である。

出席者は、当協会から鬼澤会長、小濱、高橋、竹中、加子各副会長、館岡労働企画委員長、植木経営教育委員長、煙山中小企業部会長、澤畑専務理事等11名が出席。群馬経協から児玉三郎会長（小島鐵工所会長）他11名、栃木経協から青木勲会長（北関東総合警備保障社長）他9名が出席した。

当日は、まず、「サイバーダイnstスタジオ」を訪れ、サイボーグ型ロボット「HAL」（身体機能の向上・改善システム）の説明と脳からの電気信号で「HAL」が動作する体験をした。

次にホテルグランド東雲にて交流懇

談・行政説明を行い、冒頭、鬼澤会長より来県の歓迎のことばとともに「こうした機会を通じてお互い交流を深め、広域経済の発展に貢献していきたい」との挨拶があった。

続いて、栃木経協の青木会長、群馬経協の児玉会長の挨拶の後、出席者全員が自社状況等の自己紹介がなされた。

次に行政説明として、「つくば国際戦略総合特区プロジェクトの進捗」と題して、茨城県国際戦略総合特区推進監の田口賢寿氏から、次世代ガン治療法（BNCT）の開発・実用化、生活支援ロボットの実用化、藻類バイオマスエネルギーの実用化、世界的ナノテク拠点の形成、革新的抗がん剤の開発、都市鉱山リサイクルシステムの実用化等々の進捗状況の説明がなされた。

その後、橋本昌県知事も出席し、交流懇親会が行われた。橋本知事は挨拶のなかで、「北関東3県に加え新潟、福島を周遊する5県地図を作成した。茨城、群馬、栃木の3県がもつ産業基盤や観光資源のPRも含め大いに利活用を図って交流を活発に行っていただきたい。」と述べられた。小濱副会長の乾杯挨拶後、活発な意見交換が行われた。



橋本昌知事を囲む懇談会開く

「28年度県政への提言・要望」を提出



茨城産業会議（鬼澤邦夫議長）は、12月14日（月）、水戸プラザホテルで第2回拡大総会を開催し、構成団体からの要望事項を取り纏めた「平成28年度県政要望」（案）を原案通り承認した。

この後、「知事を囲む懇談会」が開かれ、鬼澤議長より橋本昌知事に「県政要望」が手渡された。

同懇談会には、茨城県から、橋本昌知事、今瀬肇理事兼政策審議監、野口通企画部長、齋田陽介商工労働部長、高橋上産業政策課長が出席した。

はじめに、鬼澤議長が「我が国が急激な人口減少社会、さらには少子高齢化社会に向かうなかで、この度『茨城県人口ビジョン』および『茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略』が策定されたが、その実現のためには我々産業界も行政との連携をさらに強め、いかに地域活性化に繋げていくかが今後の大きな課題である。知事はじめ県幹部の皆様には引き続きご指導の程、宜しくお願ひしたい。」と挨拶。

続いて、橋本知事が挨拶に立ち、「地方経済においては、今のところ良い結果が目立っていないため、何とか早期にデフ

レを脱却し、安定した経済成長の方向に向かっていくことを期待している。本県においても急速に少子高齢化が進むなかで、今後日本社会をどうしていくかが大きな課題である。そうしたなか、県では10月に

『茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定したが、今後は地域間競争が高まり、どう勝ち抜いていくかが重要である。そのためには、若者のU I Jターンを促進し、若者にとって魅力ある県をめざしていかなくてはならない。県としても引き続き企業誘致を進め、県

内企業の活性化に努めていくので、県内企業においても採用枠の拡大や人材育成に積極的に取り組んでいただきたい。」と挨拶した。

続いて、県商工会議所連合会の和田会長、県商工会連合会の外山会長、県中小企業団体中央会の渡邊会長より分野ごとの重点要望を踏まえた挨拶が述べられた。その後、茨城県側から「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」および各要望項目の現況と今後の対応についての説明がなされた。その後、質疑応答・意見交換に移り、活発な討議が行われた。

<知事を囲む懇談会出席者>

	敬称略
当協会会長（茨城産業会議議長）	鬼澤 邦夫
茨城県商工会議所連合会会長	和田 祐之介
茨城県商工会連合会会長	外山 崇行
茨城県中小企業団体中央会会長	渡邊 武
（一財）常陽地域研究センター理事長	増山 弘
当協会副会長	高橋 日出男
当協会副会長	加子 茂
茨城県商工会議所連合会副会長	中川 喜久治
茨城県商工会連合会副会長	野村 武勝
茨城県商工会連合会副会長	小川 一成
茨城県中小企業団体中央会副会長	阿部 真也
筑波大学名誉教授	佐藤 守弘
茨城大学人文学部学長特別補佐	内田 聡
当協会専務理事	澤畑 慎志
茨城県商工会議所連合会専務理事	中里 修三
茨城県商工会連合会専務理事	畑岡 宏茂
茨城県中小企業団体中央会専務理事	岩間 伸博
（一財）常陽地域研究センター理事兼事務局長	出井 滋信
（一財）茨城県産業会館専務理事	植田 信行

＜平成28年度茨城県政に関する提言・要望＞
～地域経済社会の持続的発展に向けての提言・要望～

提言・要望項目

- 1 地域経済社会を支える中小企業の振興に向けて
 - (1)中小企業の競争力強化と販路拡大等の支援
 - (2)中小企業向け金融支援ならびに税制支援策の充実
 - (3)次世代をリードする産業の育成と成長分野進出への支援
 - (4)官公需における地元企業の受注機会拡大と入札制度の改善
 - (5)地産地消・地産外消による県内経済の好循環化促進
- 2 人口減少社会・少子高齢化に対処した地方創生対策・「まち、ひと、しごと」づくりに向けて
 - (1)地方創生対策の推進
 - (2)「まち」づくり・中心市街地の活性化と空き店舗対策
 - (3)県北地域の活性化
 - (4)若年世代の県外流出防止ならびに従業員の子育て支援施策の推進
 - (5)結婚・少子化対策ならびに従業員の子育て支援施策の推進
- 3 交通基盤の整備と地域の活性化に向けて
 - (1)つくばエクスプレスの早期利便性拡充に向けて
～東京駅乗入れ・JR常磐線主要駅との連絡から茨城空港までの延伸～
 - (2)JR常磐線の東京・品川駅乗入れによる経済効果の拡大
 - (3)茨城空港の利活用促進と高速道路網の早期整備の促進
 - (4)茨城国体・東京五輪開催を見据えた観光誘客策の強化
- 4 地域社会の安全・安心確保と復興・発展を支える基盤づくりに向けて
 - (1)産業基盤の早期復旧
 - (2)原子力発電所事故の対策
 - (3)電力・エネルギーの安定供給の確保
 - (4)空き家対策の取組み強化
 - (5)大雨災害地域に対する支援
- 5 迅速・効率的な行政サービスの提供と規制の緩和に向けて
 - (1)行政サービスの向上

茨城産業会議

～茨城大学農学部研究室訪問交流会を開催～

茨城産業会議（鬼澤邦夫議長：経営者協会が事務局）は、大学との産学連携事業である「茨城大学農学部研究室訪問交流会」を12月1日（火）に開催した。

この研究室訪問交流会は、平成13年に茨城産業会議と茨城大学が産学連携協定を結んだことをきっかけに始まり、農学部訪問は今年で10回目となる。本交流会は、農学部における日頃の研究情報を共有し、産業界と大学との連携強化を図ることで、県内産業の活性化に資する目的で隔年開催している。

当日は、企業・行政側から43名が参加。研究発表会、交流懇談会のあと、各参加者は8つの研究室のなかから希望する研究室を訪問した。参加者からは、「先進的な研究情報に触れることができ、今後の共同研究や技術相談に繋がる大変有意義な交流の場であった」との声が寄せられた。また、研究成果だけでなく、就職・イン

ターンシップ状況についての報告や学部生と企業担当者との交流の機会が設けられ、深耕を図ることができた。



政策委員会

主要事業の進捗状況について意見交換



12月10日(木)、つくば市・常陽つくばビル役員会議室において第3回政策委員会が開催された。鬼澤邦夫会長の挨拶の後、小濱

裕正副会長((株)カスミ代表取締役会長)が議長となり議事を進めた。

会議では、沢畑専務理事より会務報告があった。次にブロック経営者懇談会計画、会員増強の状況、平成27年度主要事業の進捗状況についての事務局説明後、意見交換が行われた。

続いて各支部長、各委員長より活動の状況、業界・会社の状況等が報告され、意見交換を行った。そのなかでは、9月に茨城県

警察本部と覚書に調印した「ニセ電話詐欺撲滅」に関しては、様々な対策にも関わらずニセ電話詐欺の件数が前年度より増加していることから、経協としても色々な工夫で会員企業の従業員に警戒を呼びかけるなど取り組みが必要である、茨城県のイメージアップや活性化のために「県北アート2016」などのイベントの盛り上げ、茨城空港活用の外国人観光客の滞在ルートの工夫などが必要等との意見が出された。

労働企画委員会

県内3大学において学内企業説明会を開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏(株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は、県内3大学において現4年生向け(2016年3月卒業予定者)の学内企業説明会を開催した。各大学における開催状況は、11月25日(水)と11月26日(木)常磐大学:参加企業31社、参加学生延べ45名、12月1日(火)と12月8日(火)茨城キリスト教大学:参加企業33社、参加学生延べ41名、12月17日(木)流通経済大学:申込企業31社、うち参

加企業15社、参加学生13名であった。

本年度の申込社数は、例年の倍以上であった。このことを踏まえ、各大学と検討した結果、上記の日程にて実施された。当日は、3月に卒業を控え、就職意欲の高い学生が多数参加した企業説明会となった。参加した採用担当者の感想では「今年も昨年も増して売り手市場だったという印象。なかなか採用予定数を確保出来ていなかったが最後のチャンスと思い説明会に参加し

た」といった声も聞かれた。

次年度も会員企業の採用活動の支援を行う予定である。



労働企画委員会

労働法セミナーを開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏(株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は12月17日(木)水戸京成ホテルにて、労働法セミナーを開催した。

本労働法セミナーは、当協会顧問弁護士をお務め頂いている



大和田・谷田部法律事務所の大和田一雄弁護士に、実務に役立つ最近の裁判例の紹介と各種問題社員に対する法的対処法のポイントについて、全3回シリーズで学ぶ企画。

全3回の最終回となった本セミナーでは、実務に役立つ最近の重要裁判例として、大分地裁平成25年12月10日判決のニヤクコーポレーション事件を事例として「パートタイム社員の賃金額と正規社員の賃金額との間の差が旧パートタイム労働法8条1項に反して違法であるとして、会社はその差額の支払を命じた事例」を解説された。

ポイントとしては、現行パート

タイム労働法9条に基づいて、正社員との処遇の差(特に賃金の差)の是正を求める要求や訴訟が増加することに備えて、「正社員と同視すべきパートタイム労働者」が存在する場合には、諸制度を精査して、同一待遇の方向にするのか、あるいは、雇用の仕方について制度変更して同一待遇でない方向にするのかを検討すべきである。また、就業規則上は別体系の制度を設けていたとしても、実態として規則の内容と違った運用をしていると、現行パートタイム労働法9条の適用の有無は「実質的に」判断するとされているため、留意が必要となる。



経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行 代表取締役副頭取)は11月13日(金)と同月27日(金)に、茨城県産業会館において“接客プロフェッショナルセミナー”を開催した。

今回のセミナーは“接客”にスポットをあて、お客様との信頼を築くために必要な心構えや伝達手法・立ち振る舞いなど、自分自身の現状を洗い出しながら講義とロールプレイングを織り交ぜ進められた。

講師には、株式会社ヒューマン・フレンディ代表取締役の田寺尚子氏に指導をいただいた。田寺氏は、接客研修を中心に企業等で研修事業を展開されており、お客様の視点に立った分かり易い解説と、ロールプレイングを通じた実践的な研修スタイルは大変好評で、当会でも昨年の“おもてなし”をテーマにした

研修に引き続き指導いただいた。

受講者からのアンケートでは、「所属組織や業種の異なる参加者同士がグループを形成し、講師より出された課題に対してディスカッションする場面も多く、社外の方々と共に共有した時間は自分にとって大変刺激になった」、「講義だけでなくグループで協力するゲームやロールプレイもプログラムに盛り込んでいただいたので、楽しみながら研修に参加できたとともに、講師より教わった数々のスキルや考え方を業務に実践していきたい」といった感想が多数寄せられた。

地域関係委員会

コンプライアンスセミナーを開催

地域関係委員会(委員長 徳成卓也氏 東日本電信電話(株)茨城支店長)は、12月15日(火)、茨城県産業会館大会議室において“コンプライアンスセミナー”を開催。テーマを「コンプライアンスの今日的課題と対応の方向性を探る～経営理念と行動基準の浸透をいかにして進めるか～」と題し、40名が参加いただいた。

講師には昨年に引き続き、プリンシプル・コンサルティング・グループ(株)代表取締役の秋山進氏をお招きし解説いただいた。冒頭、秋山氏は「昨今、企業不祥事の件数が多い印象をお持ちの方は多いと思われませんが、こ

の仕事に従事している立場としては、残念ながら毎年のように企業不祥事は多発しており、特に今年が多いわけではありません。また最近話題となった企業不祥事を分析すると、昨年不祥事が発覚したにもかかわらず、本年も別の案件で不祥事が発生するなど、幕引きが上手とは言えないケースも多く見受けられています。消費者からすれば“またあの企業が・・・”と印象は更に悪くなっています。そのためにも再発防止に向けた専門的な知識も必要ですし、社内体制のあり方や企業風土の改革も求められます」と語り、昨今の企業不祥

事を事例に交えながら、組織にコンプライアンスを浸透させるために守られるべき事項や、社内教育のあり方について詳しく解説いただいた。



環境委員会

環境経営セミナーを開催

環境委員会(委員長 坂井雅紀氏 キヤノンエコロジーインダストリー(株)代表取締役社長)は12月17日(木)、ホテルザ・ウエストヒルズ・水戸にて環境経営セ



ミナーを開催した。講師には、産業評論家、前東京大学特任教授の進藤勇治氏をお招きし「エネルギー・環境問題と日本経済～エネルギーの最新動向、環境経営と企業の課題を学ぶ～」と題するお話をいただいた。

当日の内容は、第1部「エネルギー問題」として、日本のエネルギー政策、世界のエネルギー事情、再生可能エネルギーの現状と展望などについて解説いただいた。第2部では「環境問題」として、日本の環境政策、環境経営と企業の課題、地球温暖化問

題の現状と展望などについて解説いただき、第1部第2部の内容とも、世界的な情勢を踏まえながら解説いただいた。

参加者からのアンケートでは「エネルギー問題や地球温暖化問題に対する世界主要国と日本の比較を、先生独自の視点で解りやすくお話いただき参考になった」「経済・エネルギー環境問題の最新情報や、日本企業への影響等を解説いただき広範囲に環境に関連する情報を提供いただいた」といった感想が寄せられた。

青年経営研究会(会長 磯崎寛也氏 (株)アイ・ティ・エイチ代表取締役社長)は、外交委員会(委員長 栗山武志氏 栗山電気(株)代表取締役社長)例会として、11月25日(水)、スペイン大使館を訪問し、同国の産業動向や世界遺産などの文化と歴史について講演をいただいた。23名のメンバーが参加。

当日は、スペイン大使館経済商務部投資・産業協力担当アナリストの内田瑞子氏より講演をいただき、昨今の経済情勢や日本企業の投資状況、また多くの世界遺産を抱える同国の観光産業についても解説いただいた。

内田氏は「スペインは日本との関わり度合いの高い国であり、最

近も、マラガではNEDOと複数の日本企業の連携により「スマートシティ」の実証実験が行われていた。また近年では中南米へのビジネス展開を考える日本企業の経由地としても存在感を増している。再生可能エネルギー活用も活発であり、産業の柱となっていることも忘れていた。また観光は依然として同国を支える大きな産業の柱である。街づくりにおいても、日本では街中に空間が生まれれば、商業施設など大きな箱物を誘致して活用する傾向が見られるが、スペインでは街中に空間ができれば、そこには公園などクリエイティブなモノを作るべきだとの感覚を持っている。空間を商業施

設ではなく、クリエイティブな空間として活用することで、そこにはクリエイティブな人達が集まり、やがて創造的な街が形成されていく、と考える。これは日本人の感覚とは異なる感覚だと感じる」と語られた。

短い時間ではあったが、講義後には参加者から内田氏に多数の質問が寄せられるなど、見聞を広げる有意義な機会となった。



支部だより

JAN. 2016

Branch office report

県北地区支部

スマイルワークス(株)村田祐造氏をお招きし講演会開催



県北地区支部(支部長 三浦利春氏 (株)茨城サービスエンジニアリング代表取締役社

長)は12月21日(月)、「としまや月浜の湯」(北茨城市)において、講演会を開催した。

講師にスマイルワークス株式会社代表取締役の村田祐造氏をお招き、「本当に強い「最高のチーム」の作り方」をテーマにご講演頂いた。

講演会終了後は、第2回役員幹事会(幹事長 大高利夫氏(株)中村自工深川製作所取締役工場長)が開催され、これまでの支部活動状況および今後

の計画について報告協議がなされたほか、今後の支部活動について検討を行った。

【今後の支部活動】

視察会

- 1月29日(金)14:00~16:10、
- ①茨城プレイング工業(株)、
- ②(株)茨城技研を視察

懇談会

- 2月18日(木)15:30~18:30、
- 豊田稔北茨城市長との懇談会 五浦観光ホテル

水戸地区支部

平成27年度第2回役員幹事会を開催

水戸地区支部(支部長 西村寛氏(株)水戸京成百貨店代表取締役社長)は、12月15日(火)水戸京成百貨店会議室において、平成27年度第2回役員幹事会(幹事長 梅林富士夫氏(株)ニコン水戸製作所長)を開催した。はじめに、西村支部長が挨拶

をし、その後、本年度の支部活動経過報告ならびに、今後の支部活動計画(案)について協議検討をした。

支部活動経過報告では、前回役員幹事会以降に開催された8つの事業における実施概要や課題等に関する報告がなされた。

続いて、今後実施予定の「経営セミナー」「環境先進企業視察会」について協議をし、経営セミナー内容については、会員企業より寄せられた経営課題等を踏まえ、候補を選定した。また、環境先進企業視察会は環境委員会および環境研究会との共催

事業として、今年度中の開催に向け進めていくことを確認した。

○経営セミナー

平成28年2月15日(月)、
14:30~16:00、茨城県産業会館会議室

「激動の時代におけるリーダーシップ “働く価値の創造”」

○環境先進企業視察会

平成28年3月

視察先：東京ガス(株)千住テ

クノステーション

また、会員増強運動については、引き続き今年度目標数の早期達成に向け、水戸地区支部として積極的に取り組んでいくことを確認した。

当日は、懇親会を併設、参加者間の交流を深めた。次回第3回役員幹事会は3月に予定。



県西地区支部

平成27年度 県西地区支部 支部総会を開催



県西地区支部(支部長佐藤計二氏 日立化成(株)下館事業所長)は、12月3日(木)、筑西市「ダイヤモンドホール」において、平成27年度の支部総会を開催した。出席者は43名。

小島幹事長の司会進行のもと、佐藤支部長より「今年9月に発生し甚大な被害をもたらした関東東北豪雨被災地域の支部代表として、被害を受けられた関係者の方々には心よりお見舞い申し上げます。本日は直接被害を受けられた企業さんにもご出席いただいております。早期復旧を願っております。支部活動については、より広域的に経営者間の交流の場を提供するために、他支部との合同懇談会や視察会、セミナーを開催するなど、会員間の交流と連携をこれまで以上に強めて、経営力の向上と地域経済の活性化に寄与してまいります」との開会挨拶があった。

高橋副会長からは「関東東北豪雨災害については、常総市以外にも筑西・結城地区、下妻地区など鬼怒川支流河川流域で

広範囲に被害が広がりました。被害を受けられました関係者の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、

1日でも早い復旧を願っております。本日は栃木県経営者協会の会員企業さんからもご参加いただいております。県西地区支部の地域特性を生かして、

県を跨いでの広域交流からビジネス交流につながっていかれることを期待しております。会員増強運動については、年度当初の898社から現在958社となり、1,000社の大台も見えてきたところでございます。引き続き支部活動の活性化に向け、ご協力をお願い申し上げます」との挨拶があった。

総会終了後には特別講演会として、元新橋No.1芸者でエッセイストの千代里氏をお招きし「花柳界で学んだ『福をもたらす歩み方』」と題する講演会を開催した。千代里氏自身のこれまでの経歴を紹介するDVD映像からはじまり、日本や世界各国のVIPまでに及んだ最上のお客様との交流から学んだ事例を題材として、幸せの本質にも言及した内容で、伝え方・話し方の言葉の大切さにスポットを当てられた。また、ご自身が体調を崩した際、一番効果的であった治療方法として、食生活を含めて日本の伝統的な生活スタイルに

見直された経験を紹介された。その他、夫婦円満の秘訣・秘策については、実技指導を交えてご教示いただいた。

講演会終了後の交流パーティには講師の千代里氏にもご参加いただき、情報交換や名刺交換など懇親を深め散会した。

また、同日同会場にて平成27年度第2回役員幹事会を開催、12名が出席した。開会にあたり佐藤支部長から支部活動への協力の感謝を内容とする挨拶があり、幹事変更の報告に続き、幹事長の小島守氏(関彰商事(株)執行役員人事部長)の進行で、当日開催する支部総会の運営役割についての確認と、経営セミナーをはじめとする今年度支部活動経過報告ならびに企業視察先の選定を含めて今年度活動予定事業についての協議検討を行った。

併せて、事務局より2015会員増強運動の状況について説明を行い、県西地区支部として積極的に取り組んでいく方針を確認した。



『2015 会員増強運動』の状況

～ 会員数 963社 巡航速度にて前進 ～

会員の状況 (12月31日現在)

項目	支部	県北	日立	常陸・那珂	水戸	土浦・石岡 つくば	取手・ 龍ヶ崎	県西	古河・坂東	鹿行	合計	
26年度末会員数		39	94	80	259	133	66	71	53	103	898	
入会数		1	10	14	23	25	2	1	2	2	80	
退会数			1	2	3	3		3	1	2	15	
会員数		40	103	92	279	155	68	69	54	103	963	
											前年度比	65

平成27年度目標 (年度当初目標)	970 (950)
----------------------	--------------

目標比	▲7 (13)
-----	------------

新入会員紹介

医療法人社団いばらき会

■理事長 照沼 秀也



Data 所在地／ひたちなか市高場167-2
 T E L 029-285-6040
 F A X 092-285-8515
 業 種／医業
 従業員／280名 (法人合計)

Appeal point 我々は20年前の創業以来、医療介護のチーム力をもった地域医療を実践志向してまいりました。特に在宅医療には20年間一途に取り組ませていただいております。
 我々が大切に考えております事は、人材の発掘と育成です。
 医師、看護師、理学療法士、作業療法士、ヘルパー、ケアマネージャー、医療ソーシャルワーカーといった多職種によるチーム力で、地域の医療に対する案震度を高めたいと活動しております。
 今後、微力ながらも、会員の皆様のお役に立てれば幸いです。

株式会社小野写真館

■代表取締役 小野 哲人



Data 所在地／ひたちなか市東大島2-2-16
 T E L 029-274-1791
 F A X 029-274-1909
 業 種／サービス業 (写真館事業、
 成人振袖レンタル事業、
 ブライダル事業)
 従業員／161人 (平成27年9月末)

Appeal point 弊社は、家族写真を中心とした小野写真館を起点に、ブライダル事業、成人振袖レンタル事業、カジュアルフォトスタジオと、写真から派生する様々なビジネスをプロデュースして参りました。
 そして、「写真と、写真から派生するビジネスで、世界を変えていく。」というビジョンを掲げ、企業体を変革し続け、茨城から全国へ、そして世界へと羽ばたき、世界を変えていく企業を目指しております。

株式会社グルービー

■専務取締役 永山 忠夫



Data 所在地／那珂郡東海村
舟石川駅西4-10-6
T E L 029-306-0001
F A X 029-306-0006
業 種／飲食店（イタリアン）
従業員／10名

Appeal point 弊社は、創業が昭和57年のパスタの専門店です。現在9店舗展開しております。ボリュームがたっぷりで、100種類を超える豊富なメニューで永くお客様にご支持を頂いております。地域の皆様に「おいしさとしあわせ」をお届けして、もっとみんなが元気になる様に努力してまいります。

株式会社トレンディ茨城

■代表取締役 福地 光雄



Data 所在地／水戸市谷津町1-30
T E L 029-254-6620
F A X 029-253-0789
業 種／物流業
従業員／26名

Appeal point 弊社は水戸ヤクルト販売株式会社のグループ会社として1978年12月にスタートしました。現在の主な事業内容は一般貨物業を中心に保険代理店業・自動販売機・水事業と幅広い分野の事業に取り組んでおります。社名の冠に「トレンディ」と掲げているように、常に新しいニーズを掘り起こし作り上げて、感謝の気持ちを忘れずに、未来ある社会へのお手伝い、皆様方のパートナーとして近くにある会社づくりを目指してまいります。

●受賞おめでとうございます。

茨城県では、環境保全意識の高揚を図るため、地球環境保全行動に取り組み、その成果が顕著であり、他の模範となる企業を表彰しております。

本年度の地球にやさしい企業表彰において、当協会の会員さんが受賞されましたので、報告いたします。

【環境マネジメント部門】

小川産業株式会社（北茨城市）

ISO14001認証を取得し、2011年には茨城エコ事業所に登録。独自のマネジメントシステムを構築し、事務用品のグリーン購入率100%を維持するほか、消費電力節減率や走行燃費を大きく改善させるなど環境保全に大いに貢献している。

【環境パートナーシップ部門】

京三電機株式会社（古河市）

市と協賛し、ウォーキングとゴミ拾いを組み合わせた元気ハツラツ「健康ホリデイ」を実施。また、環境意識付けとして新入社員が清掃活動を行うほか、多くの社員が率先して清掃活動に参加するなど環境保全意識の向上に大きく貢献している。

尋常であれ

k2 マネジメント代表取締役 葛田 一雄

役員は、危機管理を実践する真のリーダーでありたい。しかも、人間として社内外で尊敬に値する存在でありたい。

1. 危機を管理する

常なのか、常ならない状態なのか。危機を想定することができる指標による経営管理が欠かせない。役員には、許容できる状態か、許容できない状態かを判断する能力が求められている。

(1) RST管理

R、SおよびTを頭文字とした以下の事項を指標とした役割認知と役割行動をしていきたい。

① Recordable Injury /Illness Rate (RIR)…傷病度数率

危険に曝された20万時間当たりの傷病発生数を管理する指標である。RIR = (要記録の傷病の発生数) * 200,000 / (危険に曝された労働時間の合計)、これが算式である。20万時間は100人が1週当たり40時間、年間50週働くと仮定したものである。

② Safety and Health Management …安全衛生管理

全体計画、設計段階から安全および衛生に気を配る必要がある。工事段階で重大事故が発生する確率が高い。安全実施体制、教育、作業環境の整備、安全施設、安全保護具、安全行動に特に留意しなければならない。

③ Safety Task Assignment (STA)…安全作業指示

仕事の指示をする際の管理の指標である。仕事の指示だけではなく、安全上で気配りする留意事項および取るべき行動について説明をしなければならない。

④ SC-5 …5分間安全点検

SCはSafety Checkのことである。仕事を始める前と終わる前に5分間、職場の安全性を点検する。

⑤ Six Sigma (6σ) …シックスシグマ

プロセスの改善を行い、品質のバラツキをなくす指標が必要である。欠陥品の発生確率を6σ=百万分の3.4に押さえる。

⑥ DMAIC …効果の数値化およびメンバー間のコミュニケーション

課題解決のためには、メンバーが「DMAIC」の5つのフェーズで知識を共有する必要がある。Dは、定義であり、VOC(顧客の声)を基に課題CTQ(Critical to Quality)を設定する。Mは、現状把握のデータを収集する。Aは、要因を特定する。Iは、分析、試験を行い解決策を決定する。Cは、解決策を現場に引き継いで定着させる。

⑦ Theory of Constraints (TOC) …制約理論または制約条件の理論

業務改革に際してはシステムの最も弱い部分を改善する必要がある。一点集中方式の指標である。改善のステップは5つある。a: 制約条件を特定する。

b: 制約条件を徹底活用する。c: 他のすべてを制約条件に従属させる。d: 制約条件の能力を強化する。e: 惰性に留意しつつ、aからのサイクルを繰り返す。

⑧ Theory of Inventive Problem Solving (TRIZ) …発明的問題解決理論

アイデアの質や効率を高める指標である。250万件の特許に基づき、問題解決パターンを分析整理し定式化したものである。問題解決を思い付きや試行錯誤で行うのではなく手法を活用する。

矛盾を抱えた問題の解決手法、問題をシステムとして捉える問題定義手法、技術進化で適用されてきた標準的な問題解決手法、発想のプロセス化の手法、求める機能から検索できる効果を網羅した逆引き知識辞書などを活用する。

⑨ Tool Box Meeting (TBM) …

ツールボックス・ミーティング管理監督者が日々、職場の工具箱の横で担当者を集めて行う打ち合わせをする。朝の挨拶、互いの体調や個人保護具の点検、作業予定、仕事の説明を行う。

2. 尋常を旨とする

尋(じん)は中国古代の長さの単位である。大人が両手を一杯に広げた長さとして定義された身体尺であり、8尺を指した。常(じょうは、)尋(じん)の2倍の長さにあたる単位である。二つ

を組み合わせてできた用語が「尋常」である。後に、「尋常」は並み、普通であることを意味することになった。

(1) 学び

戦前の初等教育は、尋常小学校そして尋常高等小学校が置かれていた。1、2年生は、修身、国語、算術、唱歌、体操を履修し、2年生では国語が全時間の過半を占めた。3年以上は、図画、理科、裁縫(女子)、国史、地理が順次加わっていった。

尋常は、特別でなく普通であることあるいはそのさまをいう。あたりまえの教育のことをリベラルアーツともいう。リベラルアーツには、以下のようなカリキュラムがある。

① Life, Environment, Matter and Information (生命・環境・物質・情報科学)

生物学系を中心に、生命科学、生命倫理、環境科学、環境政策、地球科学、物質化学、化学、情報科学および数理統計などである。

② Philosophy, Religion and History (哲学・思想・歴史)

世界の政治、経済、文明文化の動向に深く関わりとされる日本を含む世界の思想、哲学、宗教、倫理、歴史学および考古学などである。

③ Economy and Business (経済・ビジネス)

経済、ビジネス、経営、金融および会計などである。

④ Governance, Peace, Human Rights and International Relations (政治・平和・人権・国際関係)

政治、法学、平和、人権、マイノリティー論、国際関係、国際機関などがある。

⑤ Communication (コミュニケーション)

人が関わるコミュニケーションに関する言語である。

⑥ Expression (表現)

美術、映像、演劇、音楽、芸術、文学、メディア論および建築を連携させ異なる文化について

での理解を深める。

⑦ Culture, Mind and Body, and Community (文化・心身・コミュニティ)

文化(比較文化・ジェンダー論・カルチュラルスタディーズ・社会学・人類学)、心身(心理学・哲学・身体論・健康・セラピー)、コミュニティ(都市・地域・コミュニティ・グローバル社会・NPO/NGO)などである。

(2) 行動

見苦しくないこと、目立たず上品なこと、また、そのさまを尋常という。尋常には態度が潔く、素直であることが立派なことであり、優れているという意味もある。

潔く、しかも素直に生きて、優れた成果を挙げた茨城県に所縁のある人物を3名ほど取り上げたい。

① 間宮林蔵

常陸国筑波郡上平柳村(現在はつくばみらい市)の農民の子に生まれた。江戸時代後期の冒険家である。近藤重蔵、平山行蔵と共に「文政の三蔵」と呼ばれている。

② 板谷波山

明治から昭和期の日本の陶芸家である。近代陶芸の開拓者である。陶芸家としては初の文化勲章受章者であり、茨城県名誉県民である。

③ 長塚節

明治から大正に生きた歌人である。茨城県岡田郡国生村(現在の常総市)の豪農の家に生まれた。長編「土」は代表作である。「烈しい西風が目に見えぬ大きな塊をごうっと打ちつけては又ごうっと打ちつけて皆瘦こけた落葉の林を一日苛め通した。木の枝は時々ひゅうひゅうと悲痛の響を立てて泣いた」、これが冒頭の書き出しである。

3. 水戸学に学ぶ

水戸学は、水戸藩で形成された学問である。愛民、敬天愛人の思想は吉田松陰や西郷隆盛をはじめとした幕末の志士等に極めて大きな影響を与えた。

(1) 前期と後期

水戸学は、日本古来の伝統を追求する学問と考えられているが、前期と後期に区別することもできる。前期水戸学は、第2代水戸藩主の徳川光圀が始めた歴史書『大日本史』編纂を中心とした時代である。後期水戸学は、第9代水戸藩主の徳川斉昭が設置した藩校弘道館を舞台とした時代である。

(2) 水戸学

幕末期の水戸藩は、天狗党の筑波山拳兵(天狗党の乱)をはじめとして多くの犠牲者を出している。尊皇のさきがけを担ったことが藩の分裂ともなったが、明治政府の萌芽でもあった。徳川慶喜の恭順は、水戸学に基づくものではなかろうか。乃木希典陸軍大將は、明治天皇の崩御後に皇太子裕仁親王に水戸学に関する書物を献上し、そして自刃した。

明治維新後、明治天皇は、水戸学に心を尽くした。天皇は、光圀および斉昭に正一位を贈位した。光圀および斉昭を祀る神社の創祀に際して常磐神社の社号とそれぞれに神号を下賜し、別格官幣社に列した。

249年の歳月を経て、明治39年(1906年)に『大日本史』全402巻が完成し、天皇に献上された。天皇は、史書保存のための費用を下賜した。これを原資として彰考館文庫が建造された。天皇は、大日本史編纂の功績により水戸徳川家を徳川宗家や五摂家などと同じ公爵に陞爵させた。

尋常な行動こそ成果につながる基盤であり、危機管理につながる思想である。それ故に、役員力の実践には尋常が推進力となる。

常総市の水害復旧活動の 経緯と今後について

茨城NPOセンター・コモンズ代表理事 横田 能洋

● 9月10日から今まで

2015年の後半は常総市の水害対応に奔走した4ヶ月間でした。最初の数日は、水に囲まれ誰もいなくなった町で被災地の情報を発信し、水が引いた4日後から外国児童の学習支援拠点にあったものや車の処分、そして新たな支援拠点を作る活動を開始。全国から駆けつけてくれた仲間とともに「助け合いセンター juntos」を立ち上げ、外国人住民にも被災者向け情報を翻訳して届ける活動や軽トラや片付けに必要な機材の貸し出しを始めました。10月に入り、通学や通院で困っている人への送迎ボランティアやカーシェアリングの普及に着手。行政が避難所の人数に注目していた中で、家に戻って2階生活をしている在宅避難所の窮状を調べて市に支援を求めました。全国から訪れた70を超える市民団体と情報共有のための連絡会を毎日開催し、住民のニーズとそれにどう対応するかをまとめて市に提案する活動も行ってきました。週数回、炊き出しやサロンを行い、チラシを配りながら住民の声を聞き、まちの変化を見てきました。

● 現状の常総市

堤防決壊現場近くの道路も通行止めが解除され、飲食店も再開するところが増え、一見以前に近づいたように見えますが、数日間水に浸かっていた事務所周辺の住宅地を歩くと家の解体が目立ちます。高齢世帯のお宅でボランティアも協力して1階の家財を全て取り出し、懸命に掃除してきた家の方も、本当は「ここにいたいけれど諦めて子どもの処へ行く」と話していました。アパートも床上げしただけで工事が止まっている物件が多く、住んでいた人も戻ってこられません。私たちが新たな学習支援拠点で借りることになった空き家の修理の見積もりは50万円を超えました。(これをボランティアの手で直しています)

このようにお金の関係で家を直せない人、水が怖いという外国人の人が町を去っていきます。なんとか家を直せた人も多額の借金を背負い、雨が降ると怖いという人もいます。個人事業主で廃業するか悩んでいる人もいます。義援金や支援金を足して50万円がもらえたとしても、それだけでこの地でやり直そ

うとは思えない人が多くいます。心の支えが必要です。

● コモンズのチャレンジ

人口流出と空家増大に加え、一時避難で住民がバラバラになっています。さらに被害状況の違いが支援の格差を生み、なんとなく話にくいなど、気持ちの上でも住民間で分断が広がっています。これを防ぎ「一緒に暮らしと街を再生する」ため、juntosでは寄付で購入した電気毛布や自転車を届けながら、世帯ごとにメッセージを書いてもらい住民の状況や思いが周りに見えるよう発信したり、空家を改装して住民が集える場づくりをしています。他県からのボランティアの多くが撤退する中で、送迎、サロン運営、家の片付けや修理、物資のお届け、子どもの学習支援など、県内のボランティアと住民が共に活動する場と参加の機会を増やそうと取り組んでいます。こうした活動をなんとか続けていきますので、引き続きご支援くださいますようお願いいたします。

<http://www.npocommons.org>

tel 0297-44-4281 (横田)




心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

PRIUS
 HYBRID Series プリウス



茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町1887 〒310-0851
 TEL 0120-090110
<http://www.nakama-online.jp/>


Drive Your Dreams. 人、社会、地球の新しい未来へ。  **TOYOTA**



心に寄り添うおもてなし
 それはカスミのDNA
 私たちの「いいね!」を
 未来へつなごう

株式会社 カスミ
 〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1 TEL.029-850-1850
<http://www.kasumi.co.jp/>

KASUMI

 カスミ公式フェイスブックページ



<http://www.facebook.com/kasumi.fanpage>

HITACHI
Inspire the Next



次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社 日立製作所 日立金属株式会社 日立化成株式会社 日立建機株式会社 日立工機株式会社
株式会社日立ハイテクノロジーズ 日立アプライアンス株式会社 日立オートモティブシステムズ株式会社



いっしょに

未来を

創ります。

ひとの数だけ、

笑顔があります。

悩みがあります。

夢があります。

このまちのみなさまと、

共に笑い、共に悩み、

共に夢をかなえる

存在でありたい。

ベストパートナーバンク

常陽銀行



管理会社様の
声

日本で一番選ばれている光回線*で

『入居者の利用率100%。管理会社からも
推薦しやすい「高速インターネット」で満室達成!』

*総務省 電気通信サービスの契約数およびシェアに関する四半期データの公表(平成27年度第1四半期(6月末))

管理会社の空室対策
入居を後押しするおすすめ設備

インターネット環境が無い物件では、入居者が初期費用+工事費を負担することになるため、入居をためらわれてしまうケースがあります。また、今までの設備は回線をシェアするタイプが主流のため、入居者が同時に利用すると極端に遅くなる時間帯もありました。ですので高速インターネット

ネット環境は学生の必需インフラ

この地域は、東北大学をはじめ複数のキャンパスが近隣にあることから、学生の入居者様が比較的多い地域です。今や学業をはじめスマートフォンでの利用など、大学生にとってインターネットは必需インフラと言えます。若い世代はインターネット環境があつて当たり前で、新入生の方が物件をお探しの場合はインターネット設備の有無を説明するごときで済ませています。

物件の特徴とニーズ



ソナーレ広瀬

- 宮城県仙台市
- 6室
- 管理会社(株)八幡不動産 代表取締役 大石俊雄様

ネット設備が最初からあると入居を決めるにあつて有利なポイントになります。学生が2〜3に絞って来た時、プッシュしやすいため、物価を高めるための第一歩として薦めやすいサービスです。他のオーナー様にも広めていきたいです。

導入の効果 他物件との差別化ができました

建替え時には管理会社様から、部屋の広さや設備のアドバイスを受けました。新築物件でも満室になる不安もあつたのですが、今回フレッツ光ネクストマンション全戸加入プランの導入にすぐ満室になったことに加え、インターネット利用率も100%ということ、結果的に成功したと感じています。住んでいられる方の満足感を持続させたいと考えています。

オーナー様も効果を実感



仙台市在住オーナー様

◎オーナー様個人の感想(記載の物件はあくまでも一例)であり、すべての物件について同様の効果があることを保証するものではありません。

NTT東日本の
全戸向けインターネットで
入居率アップをしませんか?

フレッツ 光ネクスト マンション全戸加入プラン

特別価格*

高速・高品質

充実のサポート

*オーナー様などが全戸分を一括でご契約いただいた場合にご提供できる1戸あたりの月額利用料と、入居者様個々にお申し込みいただく場合の1戸あたりの月額利用料とを比較した場合の価格です。

引越シーズンをお前にお早めの対策を!ご質問や相談は下記電話番号まで。

[フレッツ 光ネクスト マンション全戸加入プランについて]◎「フレッツ 光ネクスト マンション全戸加入プラン」とは、「フレッツ 光ネクスト ギガマンション・スマートタイプ 全戸加入プラン」と「フレッツ 光ネクスト マンション・ハイスピードタイプ 全戸加入プラン」の総称です。＜提供対象について＞◎4戸以上の集合住宅が対象となり、光配線方式での提供となります。ただし、弊社およびご利用場所の設備状況などにより、提供できない場合や提供開始までに時間がかかる場合がございます。＜契約について＞◎オーナー様などに対象となる集合住宅の全戸数分を一括でご契約いただきます。◎本サービスの契約期間は、5年間です(契約期間の途中で解約される場合は、契約期間残月数分の月額利用料を一括でお支払いいただきます)。5年間の契約期間終了後は、1年単位の自動更新となります(更新後の契約期間の途中で解約される場合は、契約期間残月数分の月額利用料のお支払いは不要です)。◎インターネットのご利用には、オーナー様などによる本サービスに対応したプロバイダとの契約が必要です(別途月額利用料などがかります)。◎オプションサービスは、各入居者様とご契約となり、オプションサービスの初期費用および月額利用料はご契約の居住者様にお支払いいただきます(一部のオプションサービスは、オーナー様などにて全戸一括契約することも可能です。この場合、初期費用および月額利用料はオーナー様などにお支払いいただきます)。＜ご利用料金について＞◎初期費用および月額利用料は、全戸分をオーナー様など一括でお支払いいただきます。◎初期費用および月額利用料は、戸数等により異なります。詳しくはお問い合わせください。

お申し込み・
お問い合わせは
こちらから

電話

FREE 0120-229-560

受付時間 9:00~17:00
(土曜・日曜・休日・年末年始を除く)

WEB

https://flets.com/wifiaccess/zenko/

フレッツ 全戸

検索

◎本広告の内容は、NTT東日本の営業エリア(北海道、東北、関東・甲信越地区)のものです。

K15-1975【1601-1601】

県内5金融機関との連携による

茨城ものづくり企業交流会 2016



金融機関一押しのも
ものづくり中小企
業約『100社』
が展示

入場無料

平成28年 2月2日(火)

12:00～16:30

水戸プラザホテル

2階「ボールルーム」

(水戸市千波町2078-1)

[共催]茨城県信用組合、常陽銀行、
筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫

(社名50音順)